

5/16 未対応

介護保険料 月6000円超

厚生労働省は14日、65歳以上の高齢者が支払う2021～23年度の介護保険料が、全国平均で月額6014円になるとの集計結果を発表しました。18～20年度の58869円と比べて145円(2・5%)高くなりました。高齢化の進展や事業所に支払う介護報酬が今年4月から引き上げられたことなどが要因です。

介護保険料は、全国1571の自治体と広域連

合がそれぞれ3年ごとに改定。集計によると、全体の48・6%が引き上げ、36・2%が据え置き、15・2%が引き下げました。

政令市では大阪市が最も高く、8094円でした。

現行制度は、介護サービスの利用が増えたり介護報酬が引き上げられたりすれば、直ちに保険料に跳ね返る根本矛盾を抱えています。保険料の高騰を抑えながら介護制度の充実を図るには、公費

負担の割合を大幅に増やす改革が必要です。

日本共産党は、介護保険の国庫負担割合を直ちに10%引き上げ、将来的には国庫負担50%（公費負担75%）に引き上げるなどを提案。その財源は、国民生活にも日本経済にも大打撃となる消費税ではなく、①富裕層や大企業への優遇をあらためる税制改革②国民の所得を増やす経済改革で確保するとしています。